

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	26,120,387	25,924,126	116,147,797
経常利益(千円)	1,248,931	816,602	4,186,623
四半期(当期)純利益(千円)	673,524	605,692	2,243,566
四半期包括利益又は包括利益(千円)	384,772	112,788	1,938,963
純資産額(千円)	40,157,931	40,559,344	41,260,190
総資産額(千円)	72,393,524	71,451,437	72,380,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.81	27.71	102.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	56.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,350	84,923	3,602,115
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,274	423,783	497,012
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	965,310	611,737	3,131,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,853,615	11,448,866	12,539,679

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧州の債務問題の継続や米国の景気動向に力強さが欠けていること等から円高傾向が継続し、国内景気は弱含みで推移いたしました。

また、アジア圏では昨年秋のタイの洪水からの復興は見られたものの、中国の経済成長率の鈍化が顕著となっており、一部では設備投資意欲が減退し減速感が漂っております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界では、タイの洪水からの復興やエコカー補助金の効果もあり、自動車生産が増加し車載関連部品については好調に推移いたしました。テレビ等のデジタルコンシューマ関連は低調に推移いたしました。アジア圏ではスマートフォンやタブレット端末等の生産は好調に推移しておりますが、設備投資については慎重な動きとなっております。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界の稼働は回復せず、紙・パルプ業界では輸入紙が増加し厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの販売実績は、電子部品、電子・電気機器は前年実績を若干下回りましたが、工業薬品は前年実績を上回り、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は259億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

連結売上総利益は、競争が激化する中で粗利率は前年を下回り40億98百万円（同5.8%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、新規ビジネスの取込みに伴う人員増加等により33億87百万円（同4.6%増）となり、連結営業利益は7億11百万円（同36.0%減）となりました。受取配当金1億16百万円等により、連結経常利益は8億17百万円（同34.6%減）、受取補償金1億20百万円の特別利益等により、連結四半期純利益は6億6百万円（同10.1%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を変更しております。

そのため、前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間を組み替えて算定しております。

[電子部品事業]

電子部分野では、車載関連部品の販売が拡大いたしました。通信容量の増大化、高速化に伴うインフラ投資は活性化しておりますが、当社取扱いの光通信関連部品の拡大にはいたりませんでした。デジタルコンシューマ関連、従来型携帯電話関連部品の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は201億42百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は4億65百万円（同18.7%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、蒸着プロセス用の冷却装置の受注は継続して好調に推移しております。主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置や真空関連機器は前年並みに推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億70百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億5百万円（同68.1%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、昨年第4四半期より販売を開始したBASF製品の販売が好調に推移し、紙・パルプ業界向けの販売が拡大したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億9百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は1億1百万円（同45.8%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億75百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は4百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が9億29百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が11億34百万円増加しましたが、現金及び預金が9億84百万円、受取手形及び売掛金が10億55百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して7億1百万円減少し、405億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億69百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億30百万円減少したことによるものでありま

す。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して10億91百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は114億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加12億69百万円、法人税等の支払い9億59百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億38百万円、売上債権の減少8億22百万円、仕入債務の増加5億75百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益等により44百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2億11百万円、子会社株式の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入等により、1億99百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入64億13百万円、長期借入れによる収入5億円がありましたが、短期借入金の返済による支出64億63百万円、長期借入金の返済による支出6億5百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による支出5億7百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、9億65百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,580千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,821,300	218,213	-
単元未満株式	普通株式 37,313	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,213	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,382,742	12,398,739
受取手形及び売掛金	1 29,065,761	1 28,010,457
有価証券	127,395	122,931
商品及び製品	14,085,028	15,218,877
仕掛品	67,679	65,204
原材料及び貯蔵品	296,690	320,548
繰延税金資産	745,651	883,205
その他	1,420,716	1,773,358
貸倒引当金	71,301	69,315
流動資産合計	59,120,361	58,724,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,822	1,600,319
土地	3,997,325	3,997,325
その他(純額)	997,741	972,085
有形固定資産合計	6,559,888	6,569,729
無形固定資産		
651,332	651,332	711,089
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472,954	4,869,011
繰延税金資産	74,523	70,788
その他	550,323	551,771
貸倒引当金	48,785	44,955
投資その他の資産合計	6,049,015	5,446,615
固定資産合計	13,260,235	12,727,433
資産合計	72,380,596	71,451,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,080,183	1 14,449,519
短期借入金	6,712,385	6,630,115
未払法人税等	1,022,498	533,522
賞与引当金	791,286	500,737
製品保証引当金	38,000	30,500
その他	2,636,250	3,225,617
流動負債合計	25,280,602	25,370,010
固定負債		
長期借入金	3,896,700	3,799,338
繰延税金負債	1,381,720	1,158,083
退職給付引当金	311,559	317,824
役員退職慰労引当金	40,266	30,973
その他	209,559	215,865
固定負債合計	5,839,804	5,522,083
負債合計	31,120,406	30,892,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,664	7,491,664
利益剰余金	28,965,538	29,134,065
自己株式	4,184,887	4,184,887
株主資本合計	40,372,567	40,541,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894,586	1,464,149
繰延ヘッジ損益	19,440	13,525
為替換算調整勘定	1,177,297	1,432,374
その他の包括利益累計額合計	736,729	18,250
少数株主持分	150,894	-
純資産合計	41,260,190	40,559,344
負債純資産合計	72,380,596	71,451,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,120,387	25,924,126
売上原価	21,770,265	21,826,272
売上総利益	4,350,122	4,097,854
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	1,895	5,040
製品保証引当金繰入額	13,625	7,500
給料及び手当	1,105,781	1,135,377
賞与引当金繰入額	353,010	378,821
退職給付費用	135,788	143,028
役員退職慰労引当金繰入額	961	2,007
のれん償却額	17,767	3,253
その他	1,610,577	1,726,966
販売費及び一般管理費合計	3,239,404	3,386,992
営業利益	1,110,718	710,862
営業外収益		
受取利息	5,401	7,194
受取配当金	125,003	116,370
持分法による投資利益	49,691	21,471
その他	60,259	9,288
営業外収益合計	240,354	154,323
営業外費用		
支払利息	38,393	29,802
為替差損	48,581	7,308
その他	15,167	11,473
営業外費用合計	102,141	48,583
経常利益	1,248,931	816,602
特別利益		
固定資産売却益	1,755	445
投資有価証券売却益	-	1,929
子会社清算益	-	643
受取補償金	-	2 119,556
特別利益合計	1,755	122,573
特別損失		
固定資産売却損	-	471
固定資産除却損	151	568
投資有価証券売却損	-	130
投資有価証券評価損	10,888	-
会員権評価損	5,160	-
訴訟和解金	1 104,949	-
特別損失合計	121,148	1,169
税金等調整前四半期純利益	1,129,538	938,006
法人税等	449,407	332,314
少数株主損益調整前四半期純利益	680,131	605,692
少数株主利益	6,607	-
四半期純利益	673,524	605,692

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	680,131	605,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,262	429,565
繰延ヘッジ損益	12,074	32,965
為替換算調整勘定	70,614	255,078
持分法適用会社に対する持分相当額	637	872
その他の包括利益合計	295,359	718,480
四半期包括利益	384,772	112,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,946	112,788
少数株主に係る四半期包括利益	5,826	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129,538	938,006
減価償却費	132,619	126,886
のれん償却額	17,767	3,253
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,793	10,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	539	9,293
賞与引当金の増減額(は減少)	420,656	288,911
受取利息及び受取配当金	130,404	123,564
支払利息	38,393	29,802
持分法による投資損益(は益)	49,691	21,471
固定資産売却損益(は益)	1,755	24
固定資産除却損	151	568
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,799
投資有価証券評価損益(は益)	10,888	-
未払消費税等の増減額(は減少)	19,485	37,891
会員権評価損	5,160	-
訴訟和解金	104,949	-
子会社清算損益(は益)	-	643
受取補償金	-	119,557
売上債権の増減額(は増加)	1,441,780	821,793
たな卸資産の増減額(は増加)	1,881,662	1,268,502
仕入債務の増減額(は減少)	490,678	574,790
その他	345,859	183,343
小計	244,027	817,280
利息及び配当金の受取額	131,696	137,597
利息の支払額	38,458	30,713
補償金の受取額	-	119,557
法人税等の還付額	176	542
法人税等の支払額	293,091	959,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,350	84,923

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,657	210,716
定期預金の払戻による収入	479,681	81,985
有形固定資産の取得による支出	67,096	117,126
有形固定資産の売却による収入	2,000	309
無形固定資産の取得による支出	827	65,499
投資有価証券の取得による支出	6,009	2,983
投資有価証券の売却による収入	-	27,476
ゴルフ会員権の取得による支出	-	4,254
子会社株式の取得による支出	-	153,000
子会社の清算による収入	-	14,643
その他	5,818	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,274	423,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,334,989	6,412,718
短期借入金の返済による支出	6,248,719	6,462,718
リース債務の返済による支出	21,403	19,727
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	593,021	604,837
自己株式の取得による支出	8	-
自己株式の処分による収入	25	-
配当金の支払額	437,173	437,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,310	611,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,830	140,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,856	1,090,813
現金及び現金同等物の期首残高	12,523,471	12,539,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,853,615	11,448,866

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用していましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。
当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	1,619千円	従業員	1,894千円
計	1,619	計	1,894

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	152,665千円	112,025千円
支払手形	664,786	739,768

(四半期連結損益計算書関係)

- 訴訟和解金は、当社の米国子会社(2002年8月解散)における株式譲渡契約に関する訴訟の和解金であります。
- 受取補償金は、国内連結子会社における逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	12,295,186千円	12,398,739千円
有価証券勘定	286,593	122,931
計	12,581,779	12,521,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	441,572	949,873
MMFを除く有価証券	286,592	122,931
現金及び現金同等物	11,853,615	11,448,866

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	20,289,910	3,925,209	1,901,483	169,982	26,286,584
セグメント利益	571,830	328,137	186,522	4,672	1,091,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	26,286,584
セグメント間取引消去	166,197
四半期連結損益計算書の売上高	26,120,387

(2) 利益 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,091,161
セグメント間取引消去	7,554
のれんの償却額	17,767
その他の調整額	29,770
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110,718

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	20,142,135	3,470,179	2,308,887	174,530	26,095,731
セグメント利益	464,822	104,640	101,156	3,584	674,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高 （単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	26,095,731
セグメント間取引消去	171,605
四半期連結損益計算書の売上高	25,924,126

（2）利益 （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	674,202
セグメント間取引消去	14,561
のれんの償却額	3,253
その他の調整額	25,352
四半期連結損益計算書の営業利益	710,862

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去してはおりませんでした。報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整してはりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。

また、従来、たな卸資産の評価については、当社グループの管理会計独自の処理方法により算定してはりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の会計方針と同一の方法として、収益性の低下したたな卸資産の帳簿価格を切り下げる方法に変更しております。従来、財務コストについては、支払利息等を各報告セグメントに配賦してはりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当第1四半期連結会計期間より当該配賦を行わない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円81銭	27円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	673,524	605,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	673,524	605,692
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,606	21,858,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成24年5月11日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・437,173千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。